



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(6720)8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	146,864	△4.4	5,131	6.5	5,202	1.7	2,647	△23.7
28年3月期第3四半期	153,551	5.4	4,819	△25.2	5,114	△1.0	3,468	△11.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,207 百万円 (69.4%) 28年3月期第3四半期 2,484 百万円 (△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	122 95	—
28年3月期第3四半期	161 06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	821,147	106,780	9.5
28年3月期	828,943	101,026	9.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 77,863 百万円 28年3月期 76,003 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
29年3月期	—	22 00	—		
29年3月期(予想)				22 00	44 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.2	6,000	23.2	6,000	△0.5	3,500	5.0	162 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名)リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合、AR投資事業有限責任組合、除外—社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	21,533,400株	28年3月期	21,533,400株
29年3月期3Q	398株	28年3月期	398株
29年3月期3Q	21,533,002株	28年3月期3Q	21,533,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 事業の種類別状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカ大統領選挙を契機に円安・株高基調へ転換し輸出関連企業を中心に収益の底打ち感が出ているものの、インバウンド需要の減少をはじめとした個人消費の伸び悩み等から景気回復は足踏み状態が続いております。一方、国外においてはアメリカの追加利上げ、新興国市場からの資金流出に伴う成長鈍化、イギリスのEU離脱に伴う先行き不透明感等、国内景気に大きな影響を与える不確定要素があり、今後の動向を引き続き注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成28年12月累計のリース取扱高は、前年同期比1.6%減の3兆5,895億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、従来から実施しております相談型営業の強化を図りましたが、期初から官公庁領域の立ち上がりが遅れたことが影響し、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期を下回りました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化により、契約実行高は前年同期を上回りました。

リサ事業においては、売上高は減収となったものの、営業投資有価証券の売却益等により、営業利益は前年同期を上回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービス強化を図りました。

経営成績としては、売上高は減収となりましたが、リサ事業における売上総利益の増加等により、営業利益、経常利益は増益となりました。一方、非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,468億64百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益51億31百万円(同6.5%増)、経常利益52億2百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益26億47百万円(同23.7%減)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比1.9%増の1,259億30百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の計上等により、前年同期比3億53百万円減少し29億19百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比2.9%減の35億62百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比69百万円増加し17億19百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却が減少したこと等により前年同期比41.1%減の77億53百万円となったものの、営業利益では営業投資有価証券の売却益等により、前年同期比5億98百万円増加し15億1百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前年同期比26.5%減の96億55百万円となったものの、営業利益は前年同期比57百万円増加し2億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて77億95百万円減少し、8,211億47百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が99億44百万円、営業投資有価証券が61億77百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が256億7百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて135億49百万円減少し、7,143億66百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が384億45百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が440億96百万円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて57億53百万円増加し、1,067億80百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、剰余金の配当により9億47百万円減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により26億47百万円増加し、非支配株主持分が38億94百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月31日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド4号投資事業有限責任組合及びAR投資事業有限責任組合は投資事業有限責任組合の組成により連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,254	26,341
受取手形	-	12
割賦債権	17,090	16,306
リース債権及びリース投資資産	413,200	387,593
賃貸料等未収入金	17,633	19,575
営業貸付金	189,265	199,209
買取債権	17,135	21,552
営業投資有価証券	6,399	12,576
販売用不動産	39,698	38,471
その他	17,376	14,268
貸倒引当金	△7,601	△7,274
流動資産合計	740,452	728,633
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	46,099	44,994
社用資産	3,697	4,107
有形固定資産合計	49,797	49,101
無形固定資産		
賃貸資産	939	1,116
のれん	5,454	4,646
その他	3,594	2,736
無形固定資産合計	9,988	8,500
投資その他の資産		
投資有価証券	19,435	25,562
その他	11,653	11,556
貸倒引当金	△2,384	△2,207
投資その他の資産合計	28,704	34,911
固定資産合計	88,490	92,513
資産合計	828,943	821,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,123	629
買掛金	12,770	16,937
短期借入金	24,873	63,319
1年内返済予定の長期借入金	154,180	105,851
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	107,000	97,000
債権流動化に伴う支払債務	9,219	6,984
未払法人税等	2,865	61
賞与引当金	617	583
その他	19,703	21,079
流動負債合計	342,353	312,446
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	316,739	320,972
債権流動化に伴う長期支払債務	7,184	9,375
退職給付に係る負債	1,975	2,047
その他	9,662	9,524
固定負債合計	385,562	401,919
負債合計	727,916	714,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	67,277	68,977
自己株式	△0	△0
株主資本合計	75,701	77,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	776
繰延ヘッジ損益	△597	△374
為替換算調整勘定	197	85
退職給付に係る調整累計額	△103	△25
その他の包括利益累計額合計	302	461
非支配株主持分	25,023	28,917
純資産合計	101,026	106,780
負債純資産合計	828,943	821,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	153,551	146,864
売上原価	137,160	129,331
売上総利益	16,390	17,532
販売費及び一般管理費	11,570	12,401
営業利益	4,819	5,131
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	29	61
持分法による投資利益	7	68
償却債権取立益	-	63
投資事業組合等投資利益	126	3
為替差益	121	-
投資有価証券売却益	14	-
その他	84	17
営業外収益合計	395	219
営業外費用		
支払利息	33	23
投資事業組合等投資損失	38	63
為替差損	-	36
その他	28	25
営業外費用合計	101	148
経常利益	5,114	5,202
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	70
特別利益合計	-	70
税金等調整前四半期純利益	5,114	5,272
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,118
法人税等調整額	1,169	214
法人税等合計	2,199	1,332
四半期純利益	2,914	3,940
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△553	1,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,468	2,647

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,914	3,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	172
繰延ヘッジ損益	△5	203
為替換算調整勘定	△23	△112
退職給付に係る調整額	△49	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△73
その他の包括利益合計	△430	267
四半期包括利益	2,484	4,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,040	2,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△555	1,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	123,624	3,670	13,167	13,128	153,590	△39	153,551
セグメント利益	3,273	1,649	903	175	6,001	△1,182	4,819

(注)セグメント利益の調整額△1,182百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△39百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸・割賦事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては717百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	125,930	3,562	7,753	9,655	146,901	△37	146,864
セグメント利益	2,919	1,719	1,501	232	6,373	△1,241	5,131

(注)セグメント利益の調整額△1,241百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△37百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	123,624	112,873	10,750	2,396	8,353	5,080	3,273
ファイナンス事業	3,670	0	3,669	735	2,934	1,284	1,649
リサ事業	13,167	9,599	3,568	249	3,318	2,415	903
その他の事業	13,128	11,203	1,925	110	1,814	1,638	175
調整	△39	△8	△30	—	△30	1,151	△1,182
合計	153,551	133,668	19,882	3,492	16,390	11,570	4,819

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	125,930	114,915	11,014	2,254	8,760	5,841	2,919
ファイナンス事業	3,562	—	3,562	786	2,776	1,056	1,719
リサ事業	7,753	3,453	4,299	248	4,051	2,549	1,501
その他の事業	9,655	7,563	2,092	118	1,973	1,740	232
調整	△37	△8	△28	—	△28	1,213	△1,241
合計	146,864	125,923	20,941	3,408	17,532	12,401	5,131

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)		増減	(参考) 前連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	443,672	61.6	449,601	60.2	5,928	476,921	63.6
ファイナンス事業	196,826	27.3	207,845	27.8	11,018	197,754	26.4
リサ事業	40,112	5.6	52,519	7.0	12,406	36,756	4.9
その他の事業	39,570	5.5	37,531	5.0	△2,039	37,948	5.1
合計	720,182	100.0	747,497	100.0	27,314	749,380	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,099百万円、買取債権が21,552百万円、営業投資有価証券が10,880百万円、販売用不動産が3,092百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が10,483百万円となっております。